

平成29年度学校基本調査報告

徳島県統計データ課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、平成29年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

I 学校調査

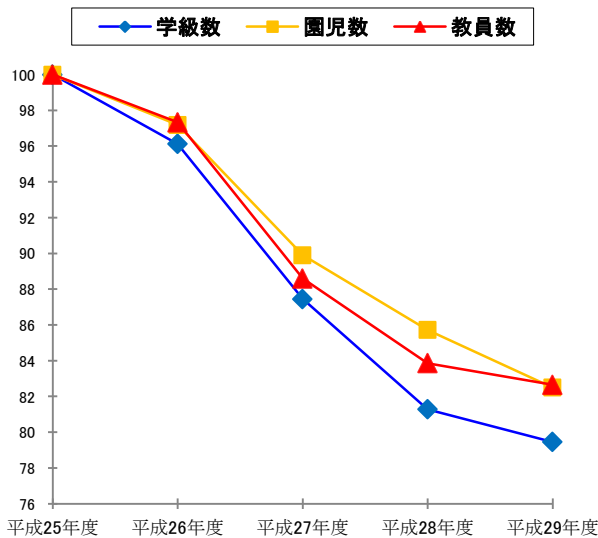
1 幼稚園

幼稚園数は143園（うち国立1園、私立10園）である。少子化に伴う園児数の減少などの理由による廃園のため、前年度より7園減少した。学級数は348学級で8学級減少、在園者数は6,238人で244人減少している。本務教員数は681人で前年度より10人減少している。小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

は55.5%と、全国平均46.7%を上回っている。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移
(平成25年度=100)



2 幼保連携型認定こども園

園数は30園（うち私立19園）で、前年度より7園増加、学級数は119学級で22学級増加、在園者数は3,553人で718人増加している。教育・保育職員（本務者）は691人で前年より152人増加している。

1学級当たりの児童数は29.9人で、幼稚園の17.9人を大きく上回っている。

小学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月認定こども園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

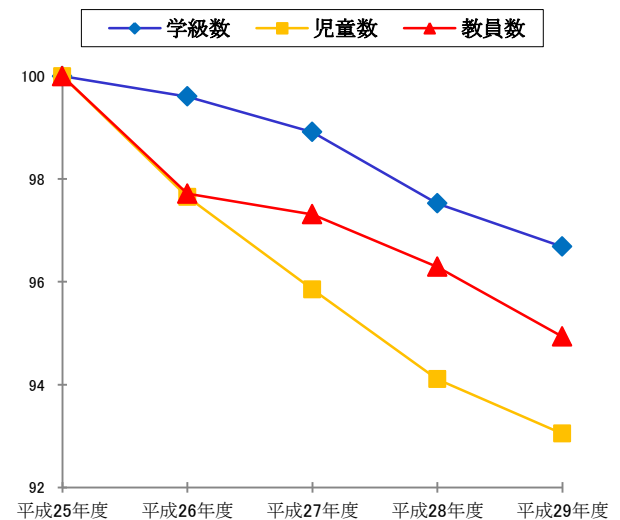
は10.3%と、全国平均9.5%を上回っている。

3 小学校

小学校数は199校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より8校減少、学級数は1,953学級で17学級減少、児童数は35,788人で407人減少、本務教員数は3,072人で44人減少している。

1学級当たりの児童数は18.3人で、前年度より0.1人減少、本務教員1人当たりの児童数は11.6人で、前年度と同数になっている。

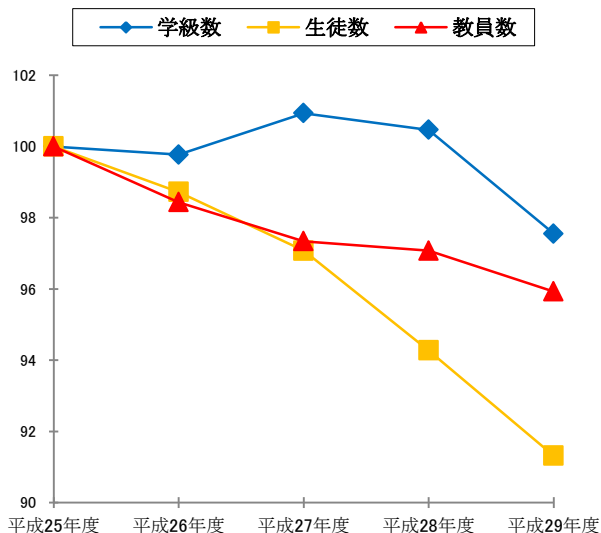
図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移
(平成25年度=100)



3 中学校

中学校数は90校（うち国立1校，私立2校）で，前年度より1校減少，学級数は836学級で25学級減少，生徒数は19,240人で623人減少，本務教員数は1,836人で22人減少している。

図3 中学校の生徒数，学級数，本務教員数の推移
(平成25年度=100)



4 高等学校

高等学校数は38校（うち私立3校）で，前年度と同数，生徒数は19,486人で207人減少，本務教員数は1,660人で10人減少している。

本科生徒数（全日制+定時制）を学科別にみると，普通科12,756人（65.7%）が最も多く，次いで工業科1,627人（8.4%）商業科1,562人（8.0%），の順になっている（表1参照）。

表1 高等学校学科別生徒数構成比

区分	<全日+定時>(本科)計											総合
	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	
平成25年度	100.0	67.8	3.3	8.5	8.5	0.4	1.4	0.6	-	0.5	4.1	4.9
平成26年度	100.0	67.6	3.3	8.4	8.3	0.4	1.4	0.6	-	0.5	4.5	5.0
平成27年度	100.0	67.1	3.3	8.3	8.2	0.5	1.4	0.6	-	0.5	4.7	5.4
平成28年度	100.0	66.4	3.4	8.4	8.2	0.5	1.4	0.6	-	0.5	4.8	5.9
平成29年度	100.0	65.7	3.6	8.4	8.0	0.5	1.4	0.6	-	0.5	5.0	6.3

5 特別支援学校

特別支援学校数は12校（うち国立1校）で，前年度と同数，学級数は272学級で6学級減少，在学者数は1,040人で1人減少している。

本務教員数は730人で16人減少，本務教員1人当たりの在学者数は1.4人で，前年度と同数となっている。

6 専修学校

専修学校数は17校（うち私立15校）で，前年度より1校減少，県全体の学科数は43学科で3学科増加，生徒数は2,208(公立534人，私立1,674人)で63人減少，本務教員数は185人で3人減少となっている。

生徒数を分野別にみると，医療関係1,352人（61.2%）が最も多く，次いで教育・社会福祉関係197人（8.9%），商業実務関係180人（8.2%）となっている（図4参照）。

7 各種学校

各種学校数4校（全て私立）で，前年度と同数，生徒数は116人で2人増加，本務教員数は12人で前年度と同数になっている。

図4 専修学校分野別生徒数構成比

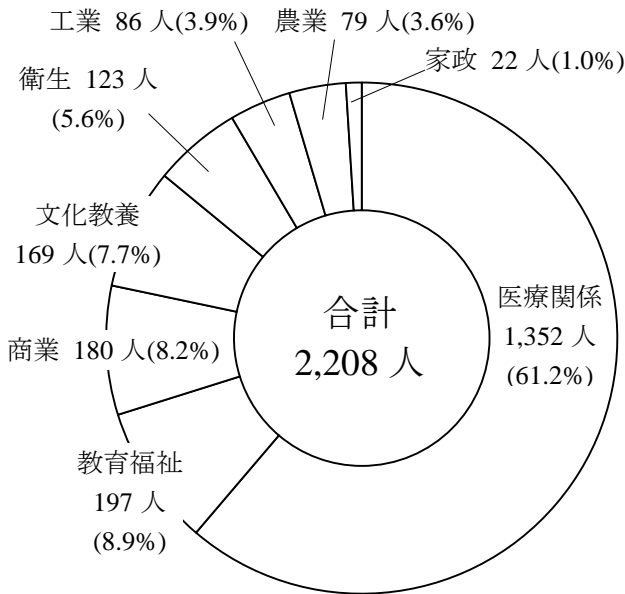
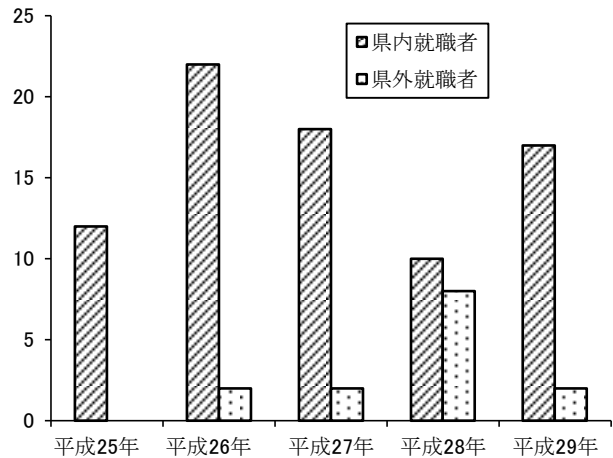


図5 中学校卒業者の就職者数の推移



II 高等学校通信教育調査

学校数は1校（公立の定時制の併置校）で、前年度と同数、生徒数は289人で56人減少、前年度間の単位修得者数は151人で12人減少、卒業生数は44人で3人増加、入学者数は65人で20人増加している。

III 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

平成29年3月の中学校卒業生数は、6,867人（男3,534人、女3,333人）で、前年度より106人減少した。

うち高等学校等進学者（就職進学者を含む）は6,786人で119人減少、進学率は98.8%で、全国平均98.8%と同率である。

就職者（就職進学者を含む）は19人で前年度より1人増加、就職率は0.3%で前年度と同数である。就職者総数のうち、県内への就職者が17人、県外への就職者が2人となっている（図5参照）。

2 高等学校卒業生

平成29年3月の高等学校卒業生数は6,443人（男3,136人、女3,307人）で、前年度より112人増加している。

このうち、大学等進学者数（就職進学者を含む）は3,422人で150人増加、大学等進学率は53.1%で1.4ポイント増加し、全国平均の54.7%を下回る。

また、大学等入学志願者数は3,628人（大学3,305人、短期大学323人）で、125人増加しており、学科別の内訳は表2のとおりである。

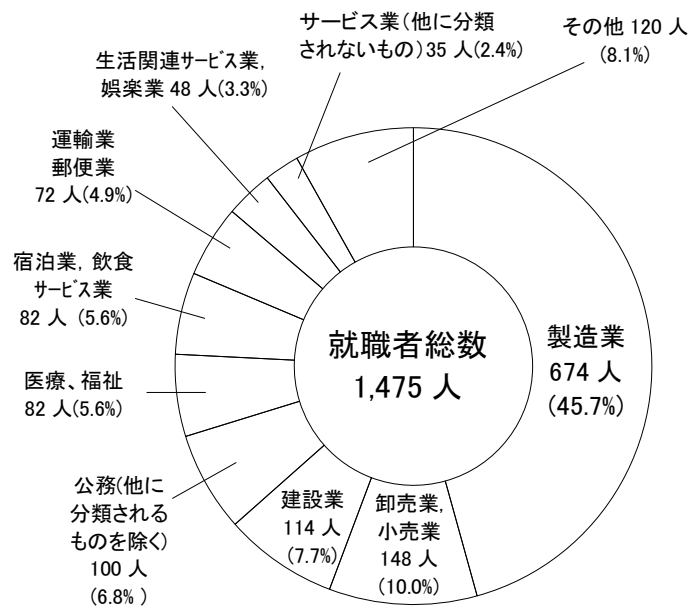
高等学校卒業生のうち、就職進学者を含む就職者総数は1,475人で、前年度と同数、就職率は22.9%で0.4ポイント減少している。

就職者総数を産業別にみると、「製造業」が674人（45.7%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」148人（10.0%）、「建設業」114人（7.7%）、「公務（他に分類されるものを除く）」100人（6.8%）、「医療、福祉」と「宿泊業・飲食サービス業」82人（5.6%）となっている（図6参照）。

表2 高等学校卒業者の学科別大学・短期大学への入学志願者数

		(単位:人)										
区分		計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合
大 学	計	3,305	2,830	13	73	106	3	14	1	3	225	37
	男	1,553	1,316	7	60	48	2	6	-	2	95	17
	女	1,752	1,514	6	13	58	1	8	1	1	130	20
短期大学	計	323	200	16	6	41	1	4	-	3	14	38
	男	65	43	4	4	2	1	-	-	-	3	8
	女	258	157	12	2	39	-	4	-	3	11	30

図6 高等学校卒業者のうち産業別就職者比率



3 特別支援学校（中学部）卒業者

平成 29 年 3 月の特別支援学校（中学部）卒業者は 95 人で、前年度より 4 名増加している。このうち 95 人が高等学校等へ進学しており、進学率は 100.0%となっている。

4 特別支援学校（高等部）卒業者

平成 29 年 3 月の特別支援学校（高等部）卒業者は 182 人で、前年度より 35 名増加している。

うち大学等進学者数は 1 人で進学率は 0.5%、就職者は 61 人で就職率は 33.5%となっている。

IV 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数は学齢児童（6～11 歳）、学齢生徒（12～14 歳）ともに 0 人で、前年度と同数になっている。

就学猶予者数は学齢児童 0 人、学齢生徒 1 人で、学齢児童が前年度より 1 人少なく、学齢生徒が前年度より 1 人多くなっている。

また、1 年以上の居所不明者数は 0 人で、平成 28 年度間に死亡した学齢児童は 2 人、学齢生徒 3 人となっている（表 3 参照）。

表 3 年齢別就学免除・猶予，居所不明者数

(単位:人)

区 分	計	計		男		女	
		学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)
就学 免除者	計	-	-	-	-	-	-
	病弱・発育不完全 <small>児童自立支援施設又は少年院にいるため</small>	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
就学 猶予者	計	1	1	-	1	-	-
	病弱・発育不完全 <small>児童自立支援施設又は少年院にいるため</small>	1	1	-	1	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-	
学齢児童生徒死亡者(平成28年度間)	5	2	3	2	2	-	1